

機関番号：17702

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20500552

研究課題名（和文） 子どもの体力向上政策における地域連携システムの構築と継続性に関する社会学的評価

研究課題名（英文） The social evaluation of the collaboration system among community agencies and continuity of program in the policy to improve child physical fitness by the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

研究代表者

川西 正志 (KAWANISHI MASASHI)

鹿屋体育大学・生涯スポーツ実践センター・教授

研究者番号：50177713

研究成果の概要（和文）：

本研究では、文部科学省の2004年から3年間で実施された「子どもの体力向上実践事業」の政策的インパクトと社会学的政策評価を、事業担当者からのアウトプット・アウトカム評価と推進組織の継続性を明らかにすることを目的とした。33自治体（市町村担当者）への調査結果からは、肯定的な事業評価はみられるものの、事業の継続性については、約半数の自治体でしか見られず、連携システムの構築が重要な課題として上げられた。

研究成果の概要（英文）：

*The purpose of this study is to clarify the policy impact and sociological policy evaluation of the "Practical Project to Improve the Physical Fitness of Children" implemented by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology for three years from 2004. This clarification is based on the evaluation of output and outcomes by district policy conductors, a project evaluation of the continuity of promotion organizations, and the identification of issues. A set written survey was conducted from February through March 2009. It targeted the 42 local governments (municipal conductors) that carried out the "Practical Project to Improve the Physical Fitness of Children." Additional interview surveys were conducted through direct visits and via telephone. Responses were collected from 33 municipalities. The present study has examined evaluations and the current status of policy projects in the 42 districts where the "Practical Project to Improve the Physical Fitness of Children" was carried out over three years. From the main results of the 33 districts that gave responses, there were significant expectations regarding the improvement of fitness habits, physical fitness, and daily living habits in the evaluation of the project at the conductor level, and there was a high level of satisfaction regarding the same items in the evaluation of output. The most cooperation was seen with boards of education, elementary schools, and PTAs. The implementation system showed a tendency to focus on collaboration among schools, districts, and households, as well as using promotion systems and government roles in creative ways. For issues regarding content in program implementation, one of the objectives of this project, the focus was on the construction of systems for collaboration among schools, districts, and households that emphasize children, cooperation with schoolteachers, and awareness activities for guardians. As for the development of systems for continuation, which along with the outcome evaluation of the policy project was the most central issue in the present study, about half the local governments have independently developed some type of project, but it appears that in some cases local governments are not sufficiently continuing the results of initiatives following the model project. The continuous program was undertaking the enterprise on the autonomous budget except for that of two areas which is carrying out the infantile physical strength improvement practice program. Continuation of the program was carried out by positive participation of a school teacher and governmental professional in charge. For the reasons of moving to another position of a central leader, fund shortage, etc., the area which is in a difficult situation in the future also had the continuity of a future enterprise. In the overall evaluation about the continuity of a model program, it has made into the important subject how to build the cooperation system of the school and community after the end of an auxiliary enterprise.*

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：スポーツ社会学

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学，スポーツ科学

キーワード：子ども，体力向上政策，地域連携システム，社会学的評価

### 1. 研究開始当初の背景

わが国においては昭和60年から20年以上にわたって続く子どもの体力低下問題が深刻化しており、将来を担う子どもの体力を向上していくことが重要な課題となっている。このことは将来的にも肥満や体重過多の傾向を招き、ひいては生活習慣病の原因となることが懸念されている。如何に現代の子どもに運動・スポーツの楽しみ体験の機会を提供し、参加継続意欲を高めるかが大きな課題であることは言うまでもない。子どもの運動奨励や健康づくりに関する問題は、ヨーロッパ先進国をはじめ、多くの国々で重要視されている。日本では中央教育審議会答申を受けて、文部科学省では、2004年から3年間に全国42地域で「子どもの体力向上実践事業」を展開してきた。そうした取組では、子どもの体力向上が見られた他、親側の体力・運動能力への理解が深まるなど多くの実践成果を得ている。(文部科学省,2007)

また、平成12年9月に策定されたスポーツ振興基本計画の全体見直しが行われ、平成18年9月21日に改訂された。今回の改訂では3つの課題があげられ、それらは(1)スポーツ振興を通じた子どもの体力向上方策、(2)地域におけるスポーツ環境の整備充実方策、(3)我が国の国際競技力の総合的な向

上方策へと大きな変更があった。新しく盛り込まれた政策目標では子どもの体力について、スポーツの振興を通じ、低下傾向に歯止めをかけ、上昇傾向に転ずることを目指すことである。政策目標達成のため必要不可欠である施策として、子どもの体力の重要性について正しい認識を持つための国民運動の展開や学校と地域の連携による、子どもを惹きつけるスポーツ環境の充実などを上げ(文部科学省,2006)、このことは子どもの体力向上には、子どもを取り巻く環境である家庭・学校・地域の連携が必要不可欠であることが示唆されている。

これまで子ども時代の運動・スポーツ経験が、その後のライフステージへのスポーツ活動の継続性に与える影響の重要性については、Oric(1974)やMcPherson, et al(1980)によって指摘されている。それを受けて筆者らも、体力向上実践地域での子どもの生活時間調査と身体活動量調査、さらには、地域・学校との連携について検討を行ってきた。その中で、地域でのスポーツクラブ参加や外遊び志向が、子どもの身体活動量を促進する要因となることや、親側の運動・スポーツの子どもへの奨励も重要な家庭環境要因になることも明らかにしてきた。こうした研究を通して、モデル事業である体力向上実践事業で

の成果を踏まえた実施体制の維持や事業の継続発展が課題として挙げられている。

## 2. 研究の目的

本研究では「子どもの体力向上実践事業」の指定市町村に構築された総合型クラブ等との地域連携システム構築と継続性からみた「子どもの体力向上政策」の社会的な政策評価を明らかにすることを目的としている。

## 3. 研究の方法

### (1) 調査方法

研究の調査は「子どもの体力向上実践事業」が実施されてきた42自治体(市町村担当者)を対象に所定の質問紙調査を2008年2月～3月に実施した。回収数は33市町村である。尚、事業の継続がみられた15地域については、直接訪問か電話によるインタビュー調査を実施した。

### (2) 調査内容

調査内容および調査項目は、表1.に示す通りである。

調査項目	項目数
1) 自治体プロフィール	①人口②スポーツ団体(スポーツ少年団、総合型)
2) 体力向上実践事業への期待・満足	13項目
3) 事業での機関連携	16項目
4) 実施体制での重視点	15項目
5) 体力向上実践事業の継続内容	13項目
6) 現在取組んでいる事業(自由記述)	

## 4. 研究成果

### (1) 自治体プロフィール

表2は、各市区町村の人口及びスポーツ少年団と総合型市域スポーツクラブの現状を示している。対象となった市区町村の人口は平均25人であり、スポーツ少年団が平均で36団体ある。また、運動・スポーツの種目数は「10種目未満」が18箇所(54.5%)と最も多く、平均10種目であった。団員数は「500人未満」と答えた地域が12箇所(36.4%)

と最も多く、平均人数が1019人であった。各地域に総合型地域スポーツクラブの有無を尋ねたところ、「ある」と答えたところが26(78.8%)と全体の8割の地域に総合型地域スポーツクラブがあると回答していた。また、その総合型地域スポーツクラブのクラブ数を尋ねたところ、「5クラブ未満」が22箇所(84.6%)と最も多く平均クラブ数は3クラブであった。今回調査に回答者の平均年齢は42歳、また性別は男性が29名(87.9%)、女性が4名(12.1%)であった。

	n	%	n	%
人口(n=33)			団員数(n=33)	
1万人未満	7	21.2	500人未満	12
1-5万人未満	9	27.3	500-1000人	10
5-10万人未満	7	21.2	1000人以上	8
10万人以上	10	30.3	N.A.	3
平均	25万人		平均	1019人
スポーツ少年団数(n=33)			総合型地域スポーツクラブの有無(n=33)	
1-20団体未満	14	42.4	ある	26
20-40団体未満	9	27.3	なし	7
40-60団体未満	2	6.1	総合型地域スポーツクラブの数(n=26)	
60団体以上	5	15.2	5クラブ未満	22
N.A.	3	9.1	5クラブ以上	4
平均	36団体		平均	3クラブ
種目数(n=33)			年齢(n=32)	
1-10種目未満	18	54.5	平均年齢	42歳
10-20種目未満	10	30.3	性別(n=33)	
20種目以上	3	9.1	男	29
N.A.	2	6.1	女	4
平均	10種目			12.1

### (2) 「子どもの体力向上実践事業」の成果への期待と満足

表3は「子どもの体力向上実践事業」の事業実施前の期待を示している。また、各項目の尺度を「期待しなかった」「あまり期待しなかった」「どちらでもない」「やや期待した」「期待した」の評定順に、それぞれ1から5の得点を与え間隔尺度を構成するものと仮定して、各項目の平均値を算出した。「運動習慣の改善」の項目では最も値が高く4.73であった。次いで「体力の向上」が4.55「生活習慣の改善」が4.42であった。一方、「社会的活動の促進」が3.30で最も低い値を示し、「学習習慣の向上」が3.45と続いた。「子どもの体力向上実践事業」を行うことで運動習慣が改善することや、体力が向上し、生活習慣を改善することを期待していたことが明らかとなった。

表4は「子どもの体力向上実践事業」の事業実施後の満足度を示している。また、各項

目の尺度を「不満足」「やや不満足」「どちらでもない」「まあ満足」「満足」の評定順に、それぞれ1から5の得点を与え各項目の平均値を算出した。最も値が高い項目は「運動習慣の改善」と「体力の向上」で両方とも4.33であり、「生活習慣の改善」が4.06と続いた。一方で、「学習意欲の向上」が3.39と最も低い値を示し、次いで「学習習慣の向上」が3.42であった。このことから、「子どもの体力向上実践事業」を行うことで子どもの運動習慣が改善され、体力の向上につながっていることが示唆された。

表3 事業の成果(期待)			表4 事業の成果(満足)				
	n	mean	S.D.		n	mean	S.D.
運動習慣の改善	33	4.73	0.52	運動習慣の改善	33	4.23	0.65
体力の向上	33	4.55	0.62	体力の向上	33	4.33	0.65
生活習慣の改善	33	4.42	0.66	生活習慣の改善	33	4.06	0.75
保護者の意識の改善	33	4.21	0.70	仲間意識の向上	33	3.86	0.66
学校生活の充実	33	4.03	0.81	学校生活の充実	33	3.85	0.71
仲間意識の向上	33	4.00	0.79	保護者の意識の改善	33	3.82	0.95
自主性の育成	33	3.85	0.8	自主性の育成	33	3.58	0.75
対人関係能力の向上	33	3.76	0.87	対人関係能力の向上	33	3.58	0.66
学力の向上	33	3.68	0.75	学力の向上	33	3.55	0.62
学習意欲の向上	33	3.55	0.79	社会的活動の促進	33	3.55	0.67
道徳性の向上	33	3.48	0.76	道徳性の向上	33	3.45	0.51
学習習慣の向上	33	3.45	0.75	学習習慣の向上	33	3.42	0.58
社会的活動の促進	33	3.30	0.77	学習意欲の向上	33	3.39	0.58

### (3) 「子どもの体力向上実践事業」の機関連携

表5は「子どもの体力向上実践事業」を進めるにあたり、各機関・組織との関わりについて示している。また、各項目の尺度を「連携できなかった」「あまり連携できなかった」「どちらでもない」「まあ連携できた」「十分連携できた」の評定順に、それぞれ1から5の得点を与え各項目の平均値を算出した。「教育委員会」が4.66と最も高い値を示し、次いで「小学校」が4.64であった。一方で、最も値が低い項目は「高等学校」で1.80であった。また「民間スポーツクラブ」が2.30と続いた。学校段階で生徒の成長とともに多くのニーズがある高等学校や、目的の異なる民間のスポーツクラブとはあまり連携が見られなかった。

表5. 連携組織

	n	mean	S.D.
教育委員会	32	4.66	0.55
小学校	33	4.64	0.70
PTA	32	4.22	0.97
体育指導委員	32	3.84	1.08
大学・短大	30	3.67	1.42
地域スポーツクラブ	33	3.45	1.44
体育協会	30	3.27	1.44
スポーツ少年団	32	3.19	1.20
子ども会	31	2.97	1.25
町内会	31	2.81	1.28
幼稚園・保育園	31	2.77	1.23
中学校	32	2.69	1.28
レクリエーション協会	31	2.68	1.35
老人会	31	2.52	1.23
民間スポーツクラブ	30	2.30	1.29
高等学校	30	1.80	1.03

### (4) 「子どもの体力向上実践事業」の実施体制

表6は「子どもの体力向上実践事業」を実施するにあたり、その実施体制上重視した項目について示している。また、各項目の尺度を「重視しなかった」「あまり重視しなかった」「どちらでもない」「やや重視した」「重視した」の評定順に、それぞれ1から5の得点を与え各項目の平均値を算出した。最も値が高い項目は「学校との連携」で4.70、次いで「保護者(家庭)との連携」がそれぞれ4.58であった。

全項目の平均が4.00以上であり、どの連携組織とも多くとられていることがわかる。また、学校・地域・家庭の連携が十分に取れていることから、地域一体となった事業実施体制のもと展開されたことが示唆される。

表6. 事業の実施体制

	n	mean	S.D.
学校との連携	33	4.70	0.59
保護者(家庭)との連携	33	4.58	0.61
地域との連携	33	4.55	0.67
推進体制の工夫	33	4.39	0.66
行政の役割の工夫	33	4.33	0.78
役割分担の明確化	33	4.21	0.70
外部機関との連携	33	4.15	0.71

### (5) 事業の有無

表7は「子どもの体力向上実践事業」の補助終了後に自治体独自で「子どもの体力向上実践事業」関連事業を継続、また新たに展開している事業の有無について示している。「ある」と答えた者は15名(45.5%)とおよそ半数の自治体が何らかの事業を展開してい

ると答えた。

n=34	n	%
ある	15	45.5
ない	18	54.5

表 8 は「子どもの体力向上実践事業」の補助終了後に自治体独自で「子どもの体力向上実践事業」関連事業を継続、また新たに展開している事業の内容を示している。また、各項目の尺度を「あてはまらない」「あまりあてはまらない」「どちらでもない」「ややあてはまる」「あてはまる」の評定順に、それぞれ 1 から 5 の得点を与え間隔尺度を構成するものと仮定して、各項目の平均値を算出した。最も値が高い項目は「体力の向上」で 4.60 あった。

	n	mean	S.D.
体力の向上	15	4.60	0.74
運動習慣の改善	15	4.47	0.74
生活習慣の改善	15	4.33	0.82
保護者の意識の改善	15	4.27	0.80
仲間意識の向上	15	3.73	1.16
対人関係能力の向上	15	3.67	1.23
自主性の育成	15	3.67	1.23
学校生活の充実	15	3.60	1.18
道徳性の向上	15	3.33	0.90
学習意欲の向上	15	3.33	0.98
学習習慣の向上	15	3.27	0.93
学力の向上	15	3.20	0.94
社会的活動の促進	15	3.13	1.06

次いで、「運動習慣の改善」が 4.47 生活習慣の改善」が 4.33 続いた。子どもの体力を向上させるだけではなく、運動・生活の習慣そのものを改善させる働きかけや、保護者の意識を改善し、より子どもに運動を習慣化させる働きかけが顕著に見える。

継続している事業では、新たに幼児の体力向上実践補助事業を実施している 2 地域の他は、自治体独自の予算で事業を実施しており、それらは子どもの体力向上に関するプロジェクト推進委員会の設置と体力向上実践プログラム事業や小規模校で部活動の合同活動の推進、そして外部指導者の活用事業など、それらは事業実施で成果がみられた実践協力校での継続事業を実施していたところが

多くみられた。

## (6) 結語

本研究では、3 年間にわたる「子どもの体力向上実践事業」実施地域であった 42 地域の政策事業評価や、現状について検討してきた。回答のあった 33 地域の主な研究結果から、担当者レベルからの本事業に対する評価では、運動習慣、体力向上、生活習慣の改善への期待が大きく、成果としても同様の項目への満足度が高かった。また、連携機関では、教育委員会、小学校、PTA との連携が最も多く見られた。実施体制では、学校、地域、家庭との連携と推進体制や行政の役割の工夫において重視する傾向がみられた。最も、本研究の中心的課題であった政策事業の継続発展については、約半数が自治体単独で何らかの事業を展開しているものの、モデル事業後の取組成果が十分継続していない事例もみられた。

事業継続では学校教員や行政担当者の積極的な参加協力などが重要な条件となっていた。中心的担当者の移動や財源不足などの理由により、今後の事業の継続性が将来的には困難な状況にある地域もあった。何よりも、モデル事業の継続性に関する全体的な評価では、モデル事業の終了した後の学校と地域の連携システムをいかに構築していくかが重要な課題としてあった。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 3 件)

1. Masashi Kawanishi, Takahiro Kitamura Yumiko Hagi, Haruo Nogawa (2010) The Social Impacts & Evaluation of the Promotion Policy to Improve Child Fitness by the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. XVII World Congress of Sociology, Book of Abstract, 234. (査読有)

2. Masashi Kawanishi, Ko Narita, Takahiro Kitamura (2009) Social environmental factors influences

to physical activity of children in a model community as the Japanese practical projects to improve child fitness  
Sports, Bodies, Identities,  
Book of Abstracts, 38.  
6th European Association for Sociology of Sport (査読有)

3. 川西正志, 北村尚浩, 萩裕美子, 野川春夫  
(2009)「子どもの体力向上実践事業」の自治体側からみた成果と課題, 日本体育学会第 60 回記念大会体育社会学専門分科会論文集, 68-73. (査読無)

[学会発表] (計 2 件)

1. 川西正志, 北村尚浩, 萩裕美子, 野川春夫  
日本のスポーツ政策における「子供の体力向上」への政策課題, 第 12 回 日本生涯スポーツ学会 (2010. 10. 23・仙台大学)

2. 川西正志, 北村尚浩, 萩裕美子, 野川春夫  
「子どもの体力向上実践事業」の自治体側からみた成果と課題, 日本体育学会第 60 回記念大会 (2009. 8. 26・広島大学)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

川西 正志 (KAWANISHI MASASHI)  
鹿屋体育大学・生涯スポーツ実践センター・教授  
研究者番号 : 50177713

### (2) 研究分担者

野川 春夫 (NOGAWA HARUO)  
順天堂大学・スポーツ健康科学部・教授  
研究者番号 : 70208312  
萩 裕美子 (HAGI YUMIKO)  
東海大学・体育学部・教授  
研究者番号 : 20237902  
北村 尚浩 (KITAMURA TAKAHIRO)  
鹿屋体育大学・生涯スポーツ実践センター・准教授  
研究者番号 : 70274868